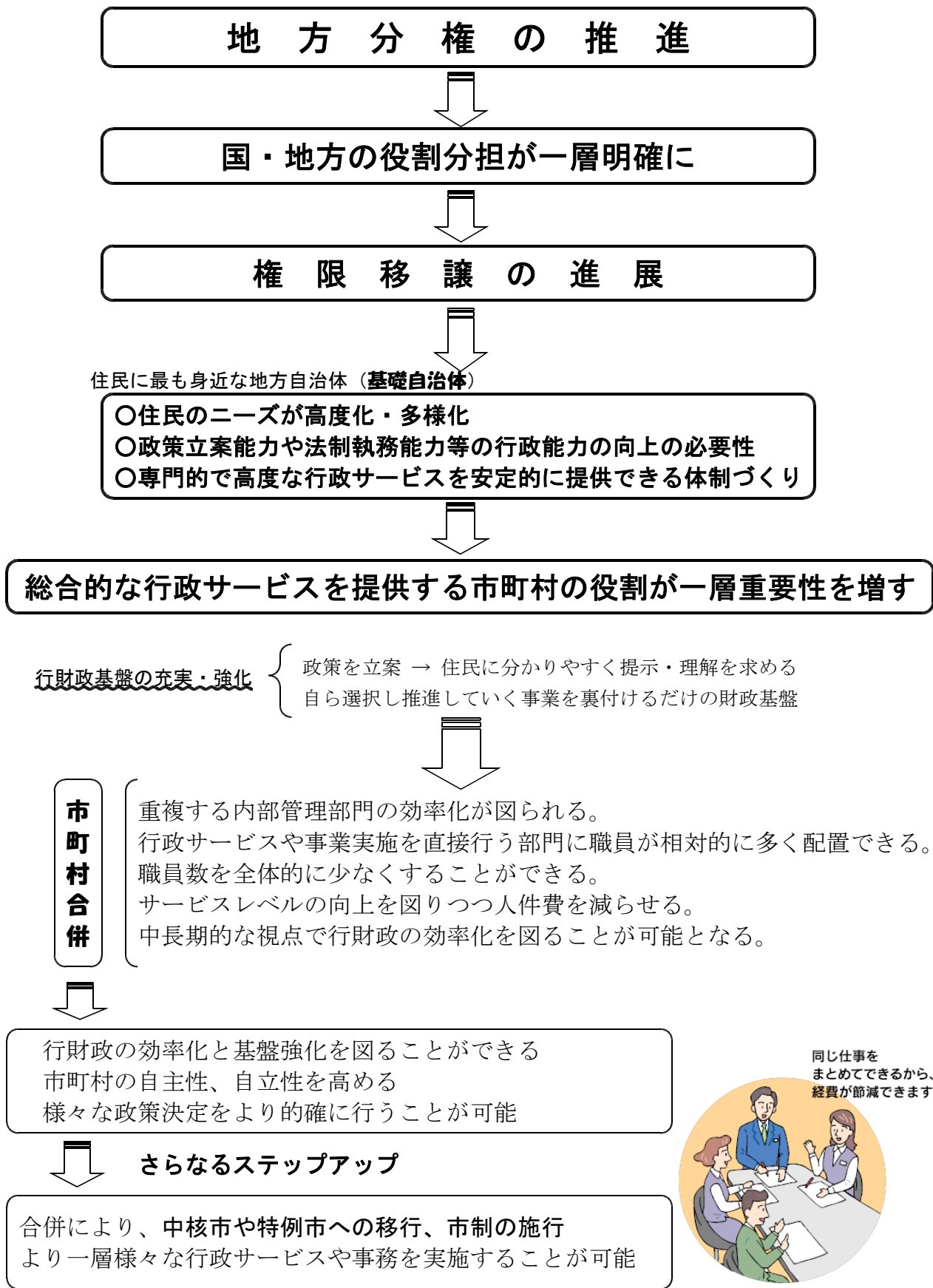
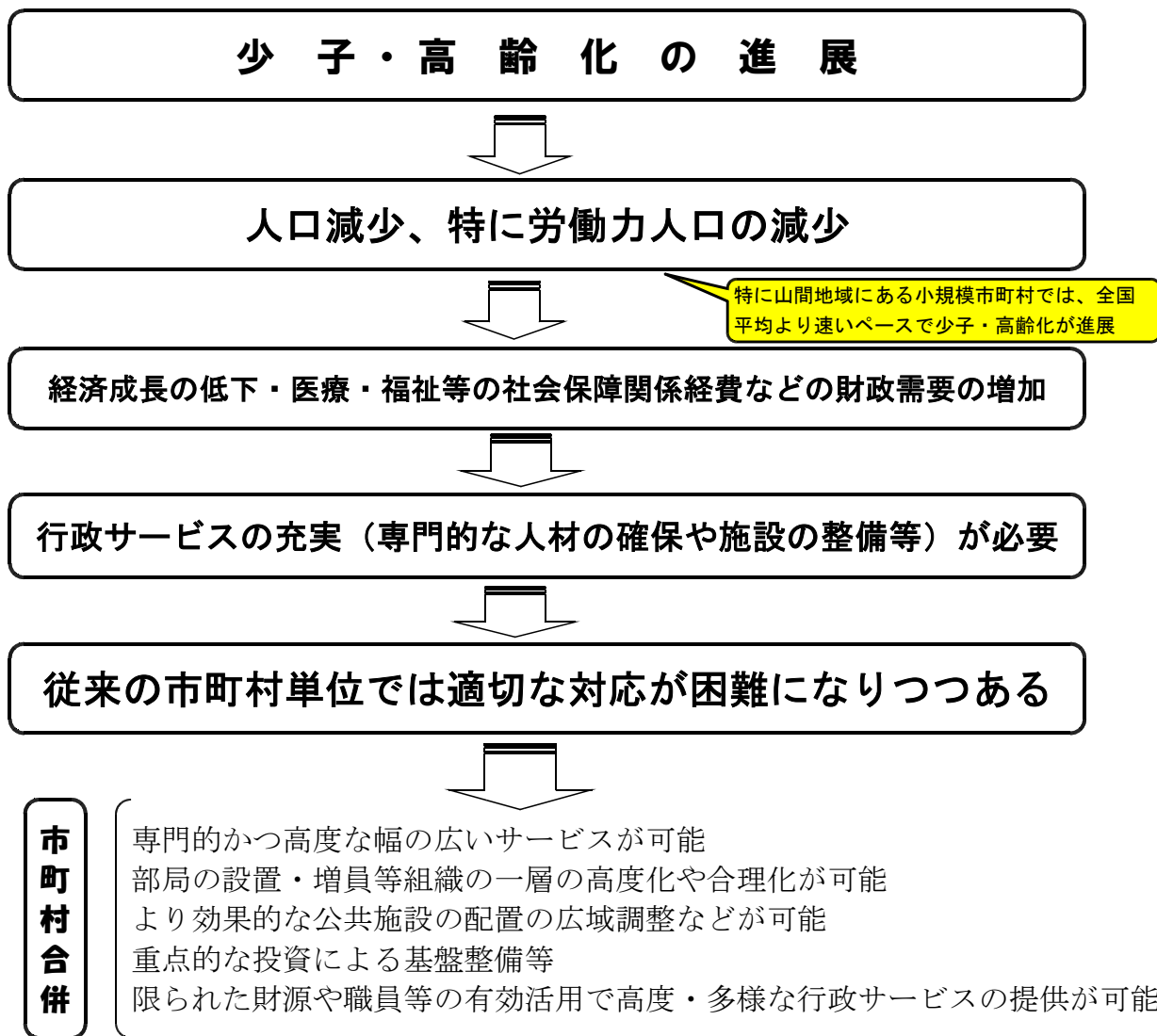


奈良県における市町村合併の必要性（案）

- (1) 地方分権社会への対応と自主的な地域づくり
- (2) 少子高齢化への対応
- (3) 日常生活圏の拡大への対応
- (4) 財政安定化への対応

市町村合併の必要性とその効果 (1) 地方分権社会への対応と自主的な地域づくり





奈良県では

全国平均の人口

平成12年（2000年） 100 → 平成42年（2030年） 92.60

奈良県の人口

平成12年（2000年） 100 → 平成42年（2030年） 91.82

特に、村部の減少率は非常に大きい、100 → 54.29

全国平均の高齢化率

平成12年（2000年） 17.4 → 平成42年（2030年） 29.6

奈良県の高齢化率

平成12年（2000年） 16.6 → 平成42年（2030年） 31.0

全国平均より速く高齢化が進む。特に村部の高齢化率が高い。

(3) 日常生活圏の拡大への対応

交通・情報通信手段の発達・経済活動の進展



日常生活圏（通勤・通学、買い物、医療、レジャー等）は市町村の行政区域を超えて拡大



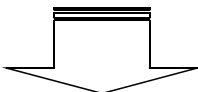
住民の行政ニーズも広域化



現在の行政区域では対処することが困難

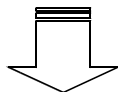


住民の利便性向上のため、現在の市町村の区域にとらわれることなく、広域的視点からの行政サービスのあり方について検討が必要



市町村合併

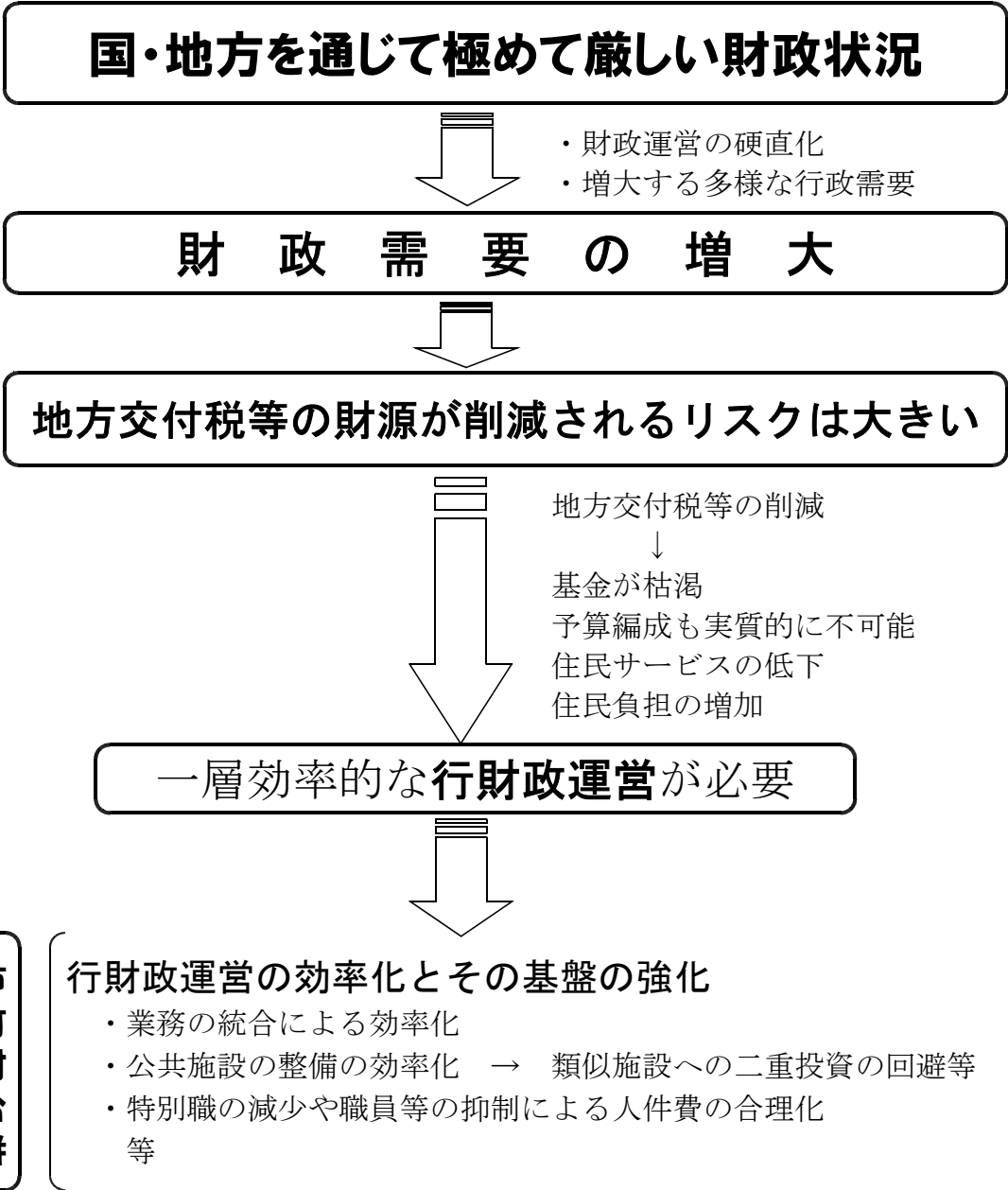
- より大きな視点から市町村の基本構想や各種計画を策定、実施が可能
 - 都市計画や土地利用計画等、重点的・広域的視点から幅広い、多様な機能を持つまちづくりを行うことが可能
- 日常生活圏の拡大 → 各種の行政サービスの享受が可能
広域的に公共施設の利用が可能 → 住民の利便が向上



地域の将来像や発展の方向性について幅広い展開を期待される



(4) 財政安定化への対応



奈良県では

県下の市町村財政は、極めて厳しい状況

借入金残高が急増

借入金の元利償還が財政を圧迫

県としても、中期的視点に立った一層の抜本的な行政改革の推進等を助言